

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 島津製作所
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 万代 晋

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	80,176	△0.7	6,085	36.3	6,191	38.2	4,160	22.0
2020年3月期第1四半期	80,776	△5.7	4,463	△22.2	4,481	△31.9	3,411	△21.6

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 5,408百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 213百万円 (△94.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	14.12	—
2020年3月期第1四半期	11.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	449,450	294,272	65.5
2020年3月期	437,618	302,775	69.2

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 294,272百万円 2020年3月期 302,775百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、【添付資料】9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△11.8	22,000	△47.4	22,000	△48.4	16,000	△49.6	54.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※上記予想に関連する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	296,070,227 株	2020年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,465,158 株	2020年3月期	1,503,724 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	294,576,064 株	2020年3月期1Q	294,567,581 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.2020年5月20日に公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報 2021年3月期第1四半期 決算の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取扱いに従って当1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の景気の状態は、世界経済全体で新型コロナウイルス感染拡大の影響により、極めて厳しいものでした。日本では、輸出が急速に減少し、設備投資も弱い動きとなりましたが、緊急事態宣言の解除に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、下げ止まりつつあります。北米および欧州では、総じて厳しい状況にあるものの、経済活動の段階的な再開に動き始めており、下げ止まりの兆しが見られます。また、中国では、厳しい状況にあるものの、経済活動を再開するなど持ち直しの動きが続いています。一方で、東南アジアおよびインドでは引き続き極めて厳しい状況にあります。

こうした情勢のもとで当社グループは、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、2020年4月から新たな3か年の中期経営計画をスタートさせました。グループ一丸となって、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与する活動に最優先で取り組むとともに、このような事態に対する危機管理を適切に遂行しながら、事業成長の実現を進めます。その際に、現在の事業成長を支えるのは、当社の強みである液体クロマトグラフや質量分析システムといった重点製品であり、これらを世界で販売強化するとともに、リカーリング事業を拡大させることで、持続的な事業成長の基盤強化に努めます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、持ち直しのみられる地域での需要回復もあり、売上高は801億7千6百万円(前年同期比0.7%減)となったものの、経費抑制の徹底などにより、営業利益は60億8千5百万円(同36.3%増)、経常利益は61億9千1百万円(同38.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億6千万円(同22.0%増)となりました。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

4月に発売したPCR検査用新型コロナウイルス検出試薬キットが急速に立ち上がり業績に貢献し、また環境機器も国内外で増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、液体クロマトグラフをはじめ、前年同期大幅に伸びた質量分析システムや素材・自動車産業向けを中心にした試験機などは厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は476億5千3百万円(前年同期比4.0%減)となりましたが、営業利益は経費抑制の徹底などにより53億6千8百万円(同9.7%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第1四半期 (百万円)	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	16,894	17,071	1.0	景気の不透明感による素材・自動車向けの試験機等が減少、一方PCR検査用試薬や主力の液体クロマトグラフは増加。
北米	5,787	5,396	△6.8	機能性食品向けに主力の質量分析システムは拡大を維持、一方ラボの一時的な閉鎖が影響し液体クロマトグラフ等は減少。
欧州	5,395	4,904	△9.1	製薬、食品、また受託分析などでロシアは伸びたものの、西ヨーロッパではロックダウンが影響し減少。
中国	12,437	13,659	9.8	製薬など民需を中心に増加し、大きく減少した1-3月から回復。
その他のアジア	6,666	5,094	△23.6	東南アジア各国およびインドでのロックダウンが影響し大幅に減少。

II. 医用機器事業

回診用X線撮影装置は、海外を中心に新型コロナウイルスによる肺炎の診断用途で拡大しましたが、その他の機種は、医療機関で新型コロナウイルス対策に重点が置かれたことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により医療機関の収益が悪化したことが影響し厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は131億6百万円(前年同期比2.1%減)となったものの、営業利益は経費抑制の徹底などにより4千3百万円となりました(前年同期は5億1千2百万円の営業損失)。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第1四半期 (百万円)	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	8,078	6,684	△17.3	病院や診療所などの医療機関における設備投資の延期や凍結が影響。前年同期大きく伸びた血管撮影システムを中心に減少。
北米	1,738	1,954	12.4	回診用X線撮影装置が牽引し拡大。
欧州	740	848	14.6	回診用X線撮影装置が牽引し拡大。
中国	757	1,337	76.5	回診用X線撮影装置、X線TVシステムおよび血管撮影システムが拡大。
その他のアジア	1,028	1,010	△1.8	回診用X線撮影装置は好調に推移したものの、前年同期大きく伸びた血管撮影システムが減少。

III. 航空機器事業

民間航空分野では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受け減少となったものの、日本の防衛分野で大口径案件があり大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は81億7千5百万円(前年同期比24.7%増)、営業損失は3千9百万円となりました(前年同期は1億4千4百万円の営業損失)。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第1四半期 (百万円)	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	5,035	7,205	43.1	防衛分野で大口径案件により増加。
北米	1,461	928	△36.5	民間航空分野の大幅な需要減少が影響。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、半導体市場の回復を受け、好調に推移しました。一方、油圧機器は新型コロナウイルス感染拡大の影響で厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は103億6千8百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は売上の増加などにより9億8千3百万円(同147.5%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2020年3月期 第1四半期 (百万円)	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	5,217	5,571	6.8	油圧機器等は減少したものの、好況な半導体製造装置向けのターボ分子ポンプが拡大。
北米	1,032	1,304	26.3	好況な半導体製造装置向けにターボ分子ポンプが拡大。
欧州	752	515	△31.5	前年同期のターボ分子ポンプの大幅な拡大の反動で減少。
中国	1,677	1,941	15.8	半導体製造装置向けを中心にターボ分子ポンプが拡大。
その他のアジア	612	1,019	66.4	メモリーの増産等、半導体分野の活況を背景に韓国でターボ分子ポンプが拡大。

V. その他の事業

当事業の売上高は8億7千2百万円(前年同期比52.8%減)、営業利益は2億円(同41.7%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として収束の気配を見せない中、市場としては、医薬・食品・半導体製造装置分野が堅調に推移、地域としては経済活動の再開が先行する中国での需要の高まりが期待されます。しかしながら、自動車および関連する鉄鋼・電機・化学といった市場は依然として需要が停滞しており、また、民間病院の収益悪化に伴う医用機器市場の低迷も懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画に沿って、成長に向けた施策を着実に進めていきます。

連結業績予想につきましては、現在の不透明な経済環境が当連結会計年度末まで継続すると予想し、2020年5月20日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,868	83,399
受取手形及び売掛金	119,903	97,182
商品及び製品	46,928	61,458
仕掛品	20,643	20,910
原材料及び貯蔵品	20,301	21,429
その他	8,806	9,529
貸倒引当金	△1,811	△1,892
流動資産合計	285,640	292,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,485	46,587
機械装置及び運搬具(純額)	7,103	6,953
土地	18,795	18,878
リース資産(純額)	2,935	2,834
建設仮勘定	6,313	6,186
その他(純額)	16,142	19,737
有形固定資産合計	97,775	101,177
無形固定資産	11,441	12,138
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008	13,936
長期貸付金	149	145
退職給付に係る資産	12,147	12,291
繰延税金資産	13,341	14,193
その他	5,466	3,903
貸倒引当金	△352	△351
投資その他の資産合計	42,761	44,118
固定資産合計	151,977	157,433
資産合計	437,618	449,450

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,189	54,047
短期借入金	2,081	1,786
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	1,995	3,217
未払金	13,945	13,799
未払法人税等	4,844	1,163
賞与引当金	9,429	3,536
役員賞与引当金	268	72
株式給付引当金	162	-
防衛装備品関連損失引当金	20	10
その他	22,535	45,166
流動負債合計	115,474	132,800
固定負債		
長期借入金	30	29
リース債務	3,522	6,189
役員退職慰労引当金	144	112
退職給付に係る負債	14,433	14,918
株式給付引当金	-	13
その他	1,237	1,115
固定負債合計	19,368	22,378
負債合計	134,842	155,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	245,254	235,451
自己株式	△1,419	△1,339
株主資本合計	305,395	295,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	6,074
為替換算調整勘定	△5,831	△5,960
退職給付に係る調整累計額	△1,546	△1,513
その他の包括利益累計額合計	△2,620	△1,399
純資産合計	302,775	294,272
負債純資産合計	437,618	449,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	80,776	80,176
売上原価	48,449	49,708
売上総利益	32,326	30,468
販売費及び一般管理費	27,863	24,382
営業利益	4,463	6,085
営業外収益		
受取利息	78	56
受取配当金	537	136
受取保険金	67	85
助成金収入	37	158
その他	130	116
営業外収益合計	852	554
営業外費用		
支払利息	31	33
為替差損	541	16
その他	261	399
営業外費用合計	834	448
経常利益	4,481	6,191
特別利益		
固定資産売却益	13	11
特別利益合計	13	11
特別損失		
固定資産処分損	12	9
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	12	16
税金等調整前四半期純利益	4,482	6,186
法人税、住民税及び事業税	465	703
法人税等調整額	609	1,322
法人税等合計	1,075	2,025
四半期純利益	3,407	4,160
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,411	4,160

四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,407	4,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	1,316
為替換算調整勘定	△3,061	△101
退職給付に係る調整額	50	33
その他の包括利益合計	△3,193	1,247
四半期包括利益	213	5,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	5,408
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、(会計方針の変更)に記載しています。

(会計方針の変更)

1) 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 据付を要する製品に係る収益認識

顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品について、従来は、製品部分は出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、製品の据付が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が2,828百万円増加し、売上原価は1,229百万円増加し、販売費及び一般管理費は118百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,480百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,506百万円減少しています。

2) 「リース」(米国会計基準Topic842)について

一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「リース」(米国会計基準Topic842)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が1,956百万円、流動負債のリース債務が531百万円、固定負債のリース債務が1,424百万円それぞれ増加しています。資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,661	13,385	6,558	9,320	78,926	1,850	80,776	-	80,776
セグメント間の 内部売上高	4	5	31	8	49	417	467	△467	-
計	49,666	13,391	6,589	9,328	78,975	2,267	81,243	△467	80,776
セグメント利益 又は損失(△)	4,895	△512	△144	397	4,636	344	4,980	△516	4,463

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,653	13,106	8,175	10,368	79,304	872	80,176	-	80,176
セグメント間の 内部売上高	7	5	-	10	23	433	457	△457	-
計	47,660	13,111	8,175	10,379	79,327	1,306	80,634	△457	80,176
セグメント利益 又は損失(△)	5,368	43	△39	983	6,356	200	6,557	△471	6,085

報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「計測機器」の売上高が2,237百万円増加、セグメント利益が1,198百万円増加し、「医用機器」の売上高が313百万円増加、セグメント利益が171百万円増加し、「産業機器」の売上高が277百万円増加、セグメント利益が110百万円増加しています。

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
37,075	11,398	6,914	14,875	8,339	2,174	80,776

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
37,405	10,377	6,293	16,939	7,141	2,019	80,176

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

3. 補足情報

2021年3月期第1四半期 決算の概要

		2020年3月期	2021年3月期	対前年同期		2020年3月期	2021年3月期
		第1四半期	第1四半期	増減額	増減率	実績	予想
		連結累計期間	連結累計期間				
		実績	実績				
売上高	百万円	80,776	80,176	△599	△0.7%	385,443	340,000
売上高(計測機器)	百万円	(49,661)	(47,653)	(△2,008)	(△4.0%)	(236,218)	—
売上高(医用機器)	百万円	(13,385)	(13,106)	(△279)	(△2.1%)	(70,178)	—
売上高(航空機器)	百万円	(6,558)	(8,175)	(1,616)	(24.7%)	(30,039)	—
売上高(産業機器)	百万円	(9,320)	(10,368)	(1,048)	(11.3%)	(43,031)	—
売上高(その他)	百万円	(1,850)	(872)	(△977)	(△52.8%)	(5,974)	—
地域別売上高【日本】	百万円	37,075	37,405	329	0.9%	196,699	—
地域別売上高【海外】	百万円	43,701	42,771	△929	△2.1%	188,744	—
海外売上高(米州)	百万円	(11,398)	(10,377)	(△1,020)	(△9.0%)	(49,293)	—
海外売上高(欧州)	百万円	(6,914)	(6,293)	(△620)	(△9.0%)	(31,339)	—
海外売上高(中国)	百万円	(14,875)	(16,939)	(2,064)	(13.9%)	(61,454)	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(8,339)	(7,141)	(△1,197)	(△14.4%)	(36,280)	—
海外売上高(その他)	百万円	(2,174)	(2,019)	(△154)	(△7.1%)	(10,376)	—
営業利益	百万円	4,463	6,085	1,622	36.3%	41,845	22,000
経常利益	百万円	4,481	6,191	1,710	38.2%	42,669	22,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	3,411	4,160	749	22.0%	31,766	16,000
1株当たり四半期(当期)純利益	円	11.58	14.12	—	—	107.84	54.31
1株当たり配当金	円	—	—	—	—	30.00	26.00
設備投資	百万円	3,388	2,598	△790	△18.6%	17,676	12,000
減価償却費	百万円	3,258	3,770	511	15.7%	13,256	15,000
総資産	百万円	405,171	449,450	44,279	10.9%	437,618	—
純資産	百万円	283,201	294,272	11,070	3.9%	302,775	—
自己資本比率	%	69.9	65.5	—	—	69.2	—
連結従業員数	人	13,143	13,324	181	—	13,182	—
連結子会社数	社	76	76	—	—	76	—
(日本)	(社)	(23)	(23)	—	—	(23)	—
(海外)	(社)	(53)	(53)	—	—	(53)	—